令和4年度 小施策評価シート

作成日	令和4年4月22日	作成課	教育政策課	作成者	橋元 啓樹
小施策	02 - 05 - 01	教育委員会の円滑な運営			

1. 小施策の位置づけ<Plan>

都市将来像	未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市						
政策	02	未来を担う子どもたちが心豊かに育つまちづくり					
大施策	05	教育政策の推進			-		
めざそう値	-						
	設定時	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	-	-	-	-	-	-	-
現状と課題	<p>教育委員会の制度改革を踏まえ、市と教育委員会が相互の連携を強化しつつ、より一層開かれた教育行政の推進が求められています。</p> <p>今後も、教育委員会、学校、保護者、地域、子ども関係部署などが互いに連携を図りながら、教育政策を推進していく必要があります。</p>						
大施策の基本目標	<p>教育長、教育委員、教職員、そして事務局職員が連携を密にし、教育の基本方針・目標の達成に向け業務を行うことができるように、環境づくりに努め、教育委員会の運営を円滑に進めます。</p> <p>また、各種施策が機能するように進捗管理を徹底し、教育政策を確実に推進します。</p>						
小施策	01	教育委員会の円滑な運営					
小施策の基本目標	<p>教育委員会を円滑に運営するとともに、総合教育会議の円滑な運営に貢献します。また、教育に関する各種施策の点検評価を実施します。</p>						

2-1. 小施策を構成する事務事業<Do> (詳細は別紙3参照)

事業1	教育委員会委員活動事業	事業13	
事業2	教育委員会運営事業	事業14	
事業3		事業15	
事業4		事業16	
事業5		事業17	
事業6		事業18	
事業7		事業19	
事業8		事業20	
事業9		事業21	
事業10		事業22	
事業11		事業23	
事業12		事業24	

2-2. 小施策に投入する業務量と事業費<Do>

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)	/	2,569時間	2,550時間
	業務量(会計)	/	0時間	0時間
	業務量合計	/	2,569時間	2,550時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	81,345千円	94,386千円	92,201千円

一般財源	81,345千円	94,386千円	92,201千円
特定財源	0千円	0千円	0千円

3. 小施策における客観的成果(主な指標)<Check>

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:達成値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
点検・評価報告書の実施項目の到達率	%	90	-	90	90	90	90
-	-	-	-	54	56		
成果の達成原因・未達成の原因と達成に向けた改善点等	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、イベント等の教育活動の実施が難しかったことから、未達成の項目が増加した。						
主な関連事務事業							

4. 小施策の展開<Action>

過去の施策マネジメント 診断結果 (小施策への診断)	診断実施年度: 未実施 未実施
小施策の目標達成に向けた課題(達成に向けて必要なこと)	大野城市教育振興基本計画に掲げる目標値の達成
小施策の目標達成に向けた取組の方向性(上記課題を解決するために実施すること)	未達成となっている評価項目の傾向としては、以下の2つの要因があります。 ①新型コロナウイルス感染拡大の影響によるもの ②評価項目の設定精度が低いことによるもの 今後は定例教育委員会で検証し、評価項目の適切な設定を行いたいと考えております。

(空白)

別紙1 小施策構成事務事業一覧表(事業費、業務量)

事業番号		小施策		教育委員会の円滑な運営					作成課	教育政策課		計	11名
		職員構成		係長	1名	担当	3名	再任用 PM	再任用	会計年度 任用職員	7名		
事務事業名		上段:総事業費(単位:千円) 下段:特定財源(単位:千円)			事業費、特定財源に関するコメント (主な増減理由等)	業務量(単位:時間)			業務量に関するコメント (主な作業、増減理由等)	備考			
		R2年度決算	R3年度見込	R4年度予算		R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画					
計		81,345千円 0千円	94,386千円 0千円	92,201千円 0千円			2,569時間	2,550時間					
1	教育委員会委員活動事業	2,540千円 0千円	2,936千円 0千円	3,253千円 0千円			1,125時間	1,125時間					
2	教育委員会運営事業	78,805千円 0千円	91,450千円 0千円	88,948千円 0千円			1,444時間	1,425時間					
3		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間					
4		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間					
5		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間					
6		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間					
7		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間					
8		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間					
9		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間					
10		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間					
11		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間					
12		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間					
13		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間					
14		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円			0時間	0時間					

(空白)

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名														
		教育委員会の円滑な運営														
事業番号	事務事業名	事業概要(目標は総合計画の目標年度)														
		事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】	筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度	
1	教育委員会委員活動事業	経常事業	地方自治法 地方教育行政の組織および運営に関する法律	自治事務	義務規定	教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興	教育委員	6人	定例教育委員会会議 各種研修、行事への参加	教育振興計画の策定及び実施項目の達成	直営	直営で実施		同程度	定例教育委員会会議、各種研修、行事への参加を適切に実施することで、教育委員会を円滑に運営することができ、本市の教育方針の達成に寄与できている。	高 (3点)
2	教育委員会運営事業	経常事業	地方自治法 地方教育行政の組織および運営に関する法律	自治事務	義務規定	教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興	全市民	101,134人	教職員及び教育委員会職員の人事管理 教育振興計画の点検評価 大野城市の教育の作成と全戸配布	教育振興計画の策定及び実施項目の達成 市民に対する教育政策の周知	直営	直営で実施		同程度	人事管理による教職員及び教育委員会職員の適切な配置や教育振興計画の点検評価の実施により、本市の教育方針の達成に寄与できている。	中 (2点)
3																
4																
5																
6																
7																

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策の目標を踏まえた現状と課題		小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考				
事業番号	事務事業名	現時点の成果達成状況		現時点の課題【期待される成果をあげるため(小施策の目標達成に貢献するため)に必要なことは何か】	今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)					
		達成度	【現時点ではどのような成果がでているか(左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況)】					診断実施年度：未実施 過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	貢献度+進捗+方向性	優先順位			
1	教育委員会委員活動事業	未達成(3点)	第6次大野城市総合計画に策定に連動した教育振興基本計画の策定(実施項目の目標値の設定)が完了した。今後は設定した目標の達成率向上に努める。	未実施 未実施	新型コロナウイルス感染拡大時にも、直ちに本市教育方針を達成できるよう、方策を検討する必要がある。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	教育委員会が実施する教育振興基本計画の点検評価において、評価項目が新型コロナウイルス感染拡大時でも適正な目標管理ができるか、実現可能な目標値であるか、教育委員会議で逐次教育委員が確認することにより、「点検・評価報告書の実施項目の到達率90%」の実現を目指す。	9	対象外		
2	教育委員会運営事業	未達成(3点)	第6次大野城市総合計画に策定に連動した教育振興基本計画の策定(実施項目の目標値の設定)が完了した。今後は設定した目標の達成率向上に努める。	未実施 未実施	新型コロナウイルス感染拡大時にも、直ちに本市教育方針を達成できるよう、方策を検討する必要がある。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	本事業の主要業務である会計年度任用職員の出勤管理簿等のペーパーレス化を検討し、本事業の業務量縮減を図るとともに、教職員の負担を軽減することで、教育振興基本計画の評価項目である「教職員の業務改善に対する意識付け」の目標達成を目指す。	8	対象外		
3													
4													
5													
6													
7													

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	教育委員会の円滑な運営				
事務事業名	事業1 教育委員会委員活動事業				
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	教育委員会委員活動事業	3,093千円	4	
	2	教育長交際事業	160千円	5	
	3			6	
所管部署	教育政策課	事業区分	経常事業		
根拠法令・要綱等	地方自治法 地方教育行政の組織および運営に関する法律				
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定		

目的	教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興	
対象	教育委員	
対象者数	6人	
手段(活動)	定例教育委員会会議 各種研修、行事への参加	
期待される成果	教育振興計画の策定及び実施項目の達成	
実施形態	直営	直営で実施
筑紫地区等 近隣自治体との比較	同程度	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		1,125時間	1,125時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		1,125時間	1,125時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	2,540千円	2,936千円	3,253千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	2,540千円	2,936千円	3,253千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
特定財源内容				

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	定例教育委員会の実施	回	/	12	12	12	12	12
				12	12	12		
活動指標②			/					
成果指標①	大野城市教育振興基本計画の目標達成率	%	90	90	90	90	90	90
				-	54	56		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			教育委員会が実施する教育振興基本計画の点検評価において、評価項目が新型コロナウイルス感染拡大時でも適正な目標管理ができるか、実現可能な目標値であるか、教育委員会議で逐次教育委員が確認することにより、「点検・評価報告書の実施項目の到達率90%」の実現を目指す。	

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	1,125	281	844	0	0	0	1,125	281	844	0	0	0	
1	教育委員会活動事業	1,125	281	844				1,125	281	844				
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	教育委員会の円滑な運営			
事務事業名	事業2	教育委員会運営事業		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	教育委員会運営事業	88,448千円	4
	2	学校創立記念事務事業	500千円	5
	3			6
所管部署	教育政策課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	地方自治法 地方教育行政の組織および運営に関する法律			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	

目的	教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興	
対象	全市民	
対象者数	101,134人	
手段(活動)	教職員及び教育委員会職員の人事管理 教育振興計画の点検評価 大野城市の教育の作成と全戸配布	
期待される成果	教育振興計画の策定及び実施項目の達成 市民に対する教育政策の周知	
実施形態	直営	直営で実施
筑紫地区等 近隣自治体との比較	同程度	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		1,444時間	1,425時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		1,444時間	1,425時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	78,805千円	91,450千円	88,948千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	78,805千円	91,450千円	88,948千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	教職員に対する人事発令数	件	126	126	123	134	130	130
				126	123	134		
活動指標②								
成果指標①	大野城市教育振興基本計画の目標達成率	%	90	90	90	90	90	90
				-	54	56		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			本事業の主業務である会計年度任用職員の出勤管理簿等のペーパーレス化を検討し、本事業の業務量縮減を図るとともに、教職員の負荷を軽減することで、教育振興基本計画の評価項目である「教職員の業務改善に対する意識付け」の目標達成を目指す。	

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	1,444	319	1,125	0	0	0	1,425	300	1,125	0	0	0	
1	教育委員会運営事業	1,219	281	938				1,219	281	938				
2	学校創立記念事務事業	225	38	188				206	19	188				
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						